

第七章 アメリカにおける中国のイメージ再考

—「台頭する中国」をアメリカはどのように対象化しているか？

中山俊宏

はじめに

ここ数年アメリカにおける中国のイメージは急速に変化している。それは、しばしば中国そのもののイメージであるよりかは、アメリカ人の不安が投射されたアメリカ自身の自己イメージそのものである。ここでいう「アメリカ人の不安」とは、「アメリカの相対的衰退の予感」である。アメリカは急激に没落しているわけではない。しかし、社会としての活力をどこかに忘れて来たという感覚はかなり広く蔓延している。それがしばしば客観的な状況とは合致せずとも、強く主観的に感じられていることそれ自体がある種の政治的力学をつくりだしている。

たとえばシカゴ・グローバル問題評議会（Chicago Council on Global Affairs）が行った調査報告、『抑制された国際主義：新しい現実に対応する（*Constrained Internationalism: Adapting to New Realities*）』（2010年）によれば、10年前と比較してアメリカは「ワールド・リーダー」としてより大きな役割を担っているかという質問に対する肯定的な返答は過去40年の間で一番低く、2002年の55%から2010年には24%に激減している。これまでで一番低かったのはベトナム戦争でアメリカが深く傷ついた1974年で28%である。現在の数字はその時よりもさらに低い¹。

2012年大統領選挙共和党予備選挙で激しい舌戦を繰り広げる候補たちを見ていると、もう一度かつてアメリカが強かったころの記憶を呼び覚ましさえすれば、アメリカは再び輝くことができるという一般有権者たちの信念と願望が候補者たちのメッセージを規定している。それが最も端的に表れているのは、ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事のいわば「外交マニフェスト」に相当する『アメリカの世紀（*An American Century*）』（2011年）であろう²。しかし、そのあまりにストレートなメッセージが、逆に衰退の予感のようなものをことさら強く感じさせてしまう。それは、むしろアメリカがかつての活力を失っていくことに抵抗する条件反射的な反応のようにも見えてしまう。その衝動が政治運動のかたちをとって表出したのが、2009年から2010年にかけてアメリカ政治を根幹から揺るがした「ティーパーティー運動」であろう³。

オバマ大統領は、むしろそれとは逆の発想で世界と向き合おうとしている。オバマ外交の根

幹には、そうとは明言しない（できない）ものの、世界におけるアメリカの位置づけが大きく変わろうとしている転換点にアメリカが向き合っているという認識がある⁴。これを感じとる共和党支持者たちは、オバマを「アメリカの衰退の管理人 (Manager of American Decline)」であると批判する。

若干の単純化を恐れずにいえば、政治シンボルとしての「チャイナ」は、アメリカが世界の中でどこにいるのかという「感覚」が投射される対象として成立している。共和党大統領候補たちにとって中国は、「アメリカン・プライマシー（アメリカの卓越的地位）」への挑戦者として描かれ、なんらかのかたちで対抗措置を講じていかなければならない相手として思念される⁵。オバマ政権にとって中国は、時にアメリカとの間で摩擦を引き起こしつつも、否応無しと一緒に問題を解決していかなければならない対象としてとらえられる。ここでの中国は、少なくとも潜在的には常に「対話の相手」である。議会レベルの反応になると、中国は常に不公正な方法でアメリカから雇用を奪っていく対象として描かれる。「不公正な為替操作」「雇用の流出（アウトソーシング）」といった言葉が、この次元では中国のイメージを規定している。さらに、両党をまたぐ人権コミュニティ、信仰コミュニティの間では、中国は価値を共有できない「異質の大国」として描かれる。しかし、その一方で、誰にとっても最大の関心事であるアメリカ経済の活力ということになると、アメリカは中国と「運命共同体」でもあるという認識もひろく共有されている。このようにさまざまなかたちで対象化された中国を組み合わせ、自らの位置を確認する作業が選挙プロセスにおいてある種の儀式になった感さえあり、これは「チャイナ」の存在がアメリカ人の意識の中できわめて大きな存在になりつつあることを物語っているといえよう。

他方、この「思念された中国」、もしくはアメリカの位置づけを確認するために動員される「シンボルとしての中国」は、「現実の中国」、あるいは現実のアメリカの対中政策が策定される時に前提とされる中国とは乖離がある。冷戦後のアメリカの対中政策を振り返った時、政治のレベルではときにどぎつい言葉が飛び交いつつも、現実の政策という次元になるとかなりの程度一貫性があるというのがアメリカの対中政策の実態だろう。つまり、「思念された中国」は米中関係において、ある種のノイズのような存在にすぎない。しかし、それが「相対的に衰退しているという感覚」と結びついた際には、無視できない力学を形成することは十分に想定しうるだろう。この乖離を念頭におきつつ、アメリカの対中イメージを考察することが本稿の目的である。

1. アメリカ人の自己イメージ

アメリカが相対的に衰退しているという感覚とは実際にどのような感覚だろうか。アメリカでは時として熱病に取りつかれたかのように衰退論、もしくは没落論が蔓延する。このことを理解するためには、「アメリカ没落論」が、ちょうど「『アメリカの世紀』礼賛論」が典型的にアメリカ的な現象であるのと同様に、それもまた典型的にアメリカ的な現象であることを理解する必要がある。

1980年代後半から90年代初頭にかけても、没落論が「成長産業」といわれるほど影響力を振るったことがあった。日本やドイツの台頭によってアメリカの経済力が相対的に弱体化し、財政赤字は年々深刻さを増し、政治不信・社会不安が極度に高まり、国家を支える土台が少しずつ融解していったような感覚にアメリカは襲われていた。ちょうどその時、それぞれ分野は異なるものの、アメリカの凋落について論じた3冊の本が狭いアカデミズムのサークルを超えて大きな話題を呼んだ。それは、ポール・ケネディの『大国の興亡 (*The Rise and Fall of the Great Powers*)』(1987年)、アラン・ブルームの『アメリカン・マインドの終焉 (*The Closing of the American Mind*)』(1987年)、アーサー・シュレジンジャー・ジュニアの『アメリカの分裂 (*The Disuniting of America*)』(1992年)であった⁶。この3冊は、その主張や議論の具体的内容については数多くの批判が寄せられたものの、アメリカ人が感じとっていた不安と共鳴し合っていたことは疑いなかった。

『大国の興亡』は、過去の大国の興亡の事例をひきつつ、大国は勢力圏が拡大していけばいくほど、それを維持するためのコストに圧迫され、必然的に没落するという議論を、アメリカを念頭に展開していた。当時のアメリカの経済力の相対的弱体化が、ケネディの議論に信憑性を与えていたといえる。シュレジンジャーの『アメリカの分裂』は、アメリカがもはや「人種の坩堝(るつぼ)」ではなく、共同性を欠いたバラバラな社会に変容しつつあることを厳しく告発した書であった。他者に対する寛容性が極度に先鋭化し、「他者性」そのものを礼賛するようになってしまった知の在り方にアメリカという共同体の分裂を重ね合わせるシュレジンジャーの議論は、それがかつてケネディ政権を支えたリベラル派知識人の雄からの批判であっただけに、真に迫るものだった。さらに『アメリカン・マインドの終焉』は、第一義的には高等教育批判だったが、それはアメリカという「理念の共和国」(本間長世)を支える「アメリカン・マインド」がもはや成立しえない教育環境を批判した書だった。価値相対主義の蔓延によって、ヘンリー・ルース的な「アメリカの世紀」を支えるアメリカの「良き本質」を構成する言葉が解体され、まさに「アメリカ精神」の終焉を嘆くものであった⁷。

このようにアメリカで没落論が蔓延するのは、「理念の共和国」であるアメリカにおいては、「意味」という社会的資源が他の国以上に大きな役割を果たしているからである。それは単に経済指標や雇用統計に表れた数字に規定されたものではなく、いわば国が進むべき方向性を指し示す方向感覚が失われたような状況と考えたらいいだろう。では、いまアメリカ人が感じている衰退感を規定している状況は何なのだろうか。確かに雇用統計は芳しくなく、財政赤字も深刻な状況にある。しかし、昨今のアメリカの衰退感の根底にあるのは、世界が大きな歴史的分水嶺に直面しているという感覚と直結している。正確に言えば、それはアメリカの没落ではなく、新しい世界の到来ということである。そして、その新しい世界の中でアメリカの地位が相対的に低下しているという感覚である。さらに言えば、「新しい世界」というのも正確ではなく、それはアメリカが作り上げて来たシステムの中で、他の国々が覚醒し、台頭しはじめた世界である。『アメリカ後の世界 (*The Post-American World*)』(2008年)の著者であるファリード・ザカリアは次のように述べている。アメリカが圧倒的であるためには、アメリカの「スーパー・パフォーマンス」とその他の国々の「アンダー・パフォーマンス」の組み合わせが必要であった。しかし、昨今、その他の国々の「アンダー・パフォーマンス」はもはや期待できず、アメリカの「スーパー・パフォーマンス」はその基盤が危うくなっていると⁸。アメリカはその建国以来、基本的にのぼり調子で、常にその地位の上昇を体験してきた国だといっても過言ではない。そして、そのこと自体が、アメリカという歴史的主体の「正しさ」を保証してきた。なかでも冷戦後のアメリカの地位は世界史を見渡しても例を見ないほどに、圧倒的なものであった。しかし、それはもともと持続可能な状況ではなかった。少なくともチャールズ・クラウトハマー的な意味での「ユニポーラー・モーメント」は、世界史の舞台では瞬き程度の間しか続かなかつたと表現しても大げさではないだろう⁹。

となると今回、感じられている「衰退感」とは、やはりアメリカの「没落」というよりかは、予想していたよりもはやく到来した圧倒的な地位からの転落であり、その限りにおける自信の喪失である。そして、アメリカにとっての「チャイナ」は、そのような状況を表象する存在であるといえる。1990年には世界経済に占める中国の割合は2%に過ぎなかったのが、いまやその額は4倍に増え、いずれ経済規模においてアメリカを凌駕することは確実視されている。理念の共和国でありながらも、その理念の正当性を量的に確認してきたアメリカにとって、中国の台頭は自らの正当性を潜在的に脅かす存在でもある。

2. 新たな「対中観」の形成

前節で指摘したように、アメリカ人の主観的な意識の中で相対的衰退の感覚が膨らんでいくのと同時に、その衰退の原因を象徴的な次元で特定しようとするいわば「犯人さがし」がはじまる。それがかなりはっきりとしたカタチをとりはじめたのは、おそらく 2010 年に行われた中間選挙からである。この頃から中国は、それまでとは違ったカタチでステレオタイプ化され、一般のアメリカ人の意識の中に浸透していく。それを最も端的に示していたのが、中間選挙に向けて候補者およびその支援団体が作成した選挙コマーシャルにおける中国の描かれ方である。2010 年 10 月 9 日付のニューヨークタイムズ紙は「選挙コマーシャルにおいて中国がスケープゴートとして台頭 (China Emerges as a Scapegoat in Campaign Ads)」という記事を掲載し、民主党と共和党の双方が中国を「新しい悪玉 (new villain)」として描こうとしていると報じている¹⁰。日本における対中イメージと決定的に異なるのは、中国の脅威が安全保障上の脅威という文脈で描かれることは、少なくとも議会選挙の場合はほぼ皆無であるという点である。それは、ほぼすべて経済的な脅威として描かれており、「雇用の流出」「不正貿易」「為替レート問題」といった点に集中している。

米国は、これまで何度も苦境に立たされてきた。しかし、その都度、潜在的な力を発揮し、逆境を跳ね返し、立ち直ってきた。それが「今日よりも明日の方がいいに違いない」という米国流の楽観主義を支えてきたともいえる。1984 年のレーガン大統領再選キャンペーンの選挙 CM 「モーニング・イン・アメリカ (Prouder, Stronger, Better)」 (<http://www.livingroomcandidate.org/commercials/1984/prouder-stronger-better>) は、このような楽観主義の典型例であろう¹¹。しかし、現在のアメリカでは、(それが正しい認識かどうかは別として) いまアメリカが陥っている苦境は、乗り越えることが可能な状況ではなく、より構造的なものではないかという不安感が漂っている。2010 年の中間選挙において、このような不安感を集約し、増幅させたのが、「台頭する大国」を象徴した「チャイナ」というシンボルであったことはすでに言及した通りである。かつてのソ連からの挑戦、日本からの挑戦に向き合った時とは異なる宿命論的な雰囲気は今回は漂っていると述べる識者もいる。先のニューヨークタイムズ紙の報道によれば、2010 年 10 月上旬の段階ですでに 29 人の候補者たちが、なんらかのかたちで「中国問題」に言及した選挙 CM を放映していたという¹²。民主党と共和党の間で大きな差はないが、敢えてあげるとすれば、民主党は中国の「不正な貿易」とそれを容認する共和党候補という比較的シンプルな筋書きなのに対し、共和党の方は「中国の台頭」をより文明史的なコンテキストで捉え、その台頭を許容するオバマ政権というサブテキ

ストが存在することである。これは政権党が民主党だということとも無関係ではないだろう。民主党にとって中国は米国の労働者の雇用が流出していく先であり、共和党にとっては「オバマの没落」を横目に米国を追い抜いていく、近い将来の覇権国として描かれる。

数多く放映された中でも、一番話題になったのが、「チャイニーズ・プロフェッサー」(<http://www.youtube.com/watch?v=OTSQozWP-rM>)という映像 CM である。これは特定の候補が作製したものではなく、「政府の無駄遣いに反対する市民の会 (Citizens Against Government Waist: CAGW)」という政治団体が作製したものだが、後者の典型例だ。場所は 2030 年北京。大学の大講堂で国際政治が講じられている。学生は iPad 風のデバイスを操作し、教室は完全にハイテク化されている。講義のテーマは「大国の興亡」。ギリシャ、ローマ、大英帝国に続いて米国が取り上げられる。その内容的なチープさとは対照的にかなり凝ったつくりの映像である。教師はオバマ政権下の「放漫財政」がアメリカを没落させたと説き、せせら笑うように「そのおかげでいまや (アメリカは) 我々に雇われている」と述べる。それにつられるように、受講している学生たちも一緒に鼻先で笑う。かなり挑発的な映像だ。これを見たアメリカ人はどう感じたのだろうか。ロジックのレベルでは、これを退けたとしても、感情のレベルでは強く動かされたに違いない。

2010 年の中間選挙は、表面的には外交・安全保障問題不在の選挙だった。しかし、単にアメリカが内向きになったのではなく、その底流に国際社会における自らの地位に対する不安感があったとするなら、その国際政治的インプリケーションは少なくはないだろう。ただし、そのインパクトは、すぐにわかる性質のものではないかもしれない。2010 年の中間選挙の外交的インプリケーションは、これから 10 年、20 年経って振り返ってみてはじめて、「あの時がそうだったのか」というかたちでしか見えてこない性質のものかもしれない。

オンライン政治紙「ポリティコ (*Politico*)」は、中国を「新たな悪玉」として描いた選挙 CM の中でももっとも強い印象を残したものを 9 本リストアップしているが、いずれも 2010 年以降のものである¹³。そして、2012 年の選挙サイクルにおいても、同じメッセージ構造の選挙 CM が数多く作製されそうな兆候がすでにある。ミシガン州から上院議員選挙に出馬しているピーター・ホークストラ (Peter Hoekstra) 前下院議員 (共和党) は、2012 年の NFL スーパーボウル放映時に、民主党現職のデビー・スタブナウ (Debbie Stabenow) 上院議員をここで説明したような対中イメージを援用して批判した選挙 CM をすでに放映している。そして、この選挙 CM とリンクしたホームページ (www.debbiespenditnow.com) も、チープな対中イメージの増幅を図りつつ、現職敵対候補を批判、糾弾している¹⁴。

さらに 2012 年大統領選挙の共和党筆頭候補のミット・ロムニーは、習近平副主席の訪米に合わせて保守系のウォールストリート・ジャーナル紙に論説「台頭する中国に私ならどう立ち向かうか」を寄稿し、オバマ大統領を「北京にひれ伏すような」大統領として強く批判している¹⁵。ロムニーは、21 世紀が「中国の世紀 (Chinese Century)」となることを容認するオバマ大統領はアメリカの大統領として相応しくないとし、自分は引き続き「アメリカの世紀」の維持、発展を目指すと豪語している。そもそもオバマ大統領は、「中国の世紀」を容認している訳ではないし、仮にロムニーが大統領になったとしても、ロムニーの掛け声ひとつで「アメリカの世紀」が維持されるわけではない。つまり、これは政策をめぐる議論ではなく、大統領選挙で飛び交うスローガンの類いであることは明らかだが、それは翻っていえば、少なくともロムニー陣営は「チャイナ・プロブレム」によって、有権者を刺激することができると考え、自陣営固めに使える素材と見なしているということでもある。では、選挙において候補者たちをして、中国をこのように位置づけさせるような心理的な雛形が有権者たちの間にどのようなかたちで形成されつつあるのだろうか。次節では、この点について見ていきたい。

3. 対中世論の新しいうねりとアメリカの対中政策

前節で見たように、政治的な空間における中国をめぐる言説がここ数年で明らかに変容している。それが、ここ数年の経済的な苦況への短期的な反応に過ぎないのか、それともより長期的な意識の変化なのかを断定することは難しいが、アメリカが直面している経済状況は、周期的な側面と構造的な側面の双方があることに鑑みれば、中国をめぐる新たな言説構造がアメリカにおける景気の回復とともにすぐに雲散霧消してしまうことは考えにくいだろう。後者の構造的な側面とは、米経済における製造業の凋落、「投機的資本主義」の不安定性、常態化した財政赤字、さらにはザカリアのいう「その他の台頭」という要素などが上げられるであろう。

では、中国をめぐる新たな言説構造を支えるアメリカ側の中国に対する意識を概観してみよう。最近の世論調査をひろく見渡すと、中国はアメリカ人にとって明らかに多義的な存在であり、中国をどのように対象化すればいいのかについての迷いがうかがえる。世論調査に関する情報を集約している「ポーリングレポート・ドット・コム (PollingReport.com)」の中国関連情報 (<http://www.pollingreport.com/china.htm>) をざっと見ていると確かにアメリカ人の対中意識をひとつの場所に固定するのは困難が伴う。例えば CBS が 2011 年 11 月に行った調査によれば、中国を「同盟 [おそらく仲間/フレンドというようなニュアンスだろう]」と見なす人は 11%、「敵」と見なす人は 12%である。この間に友好的と非友好的という選択肢が

あるが、前者が 48%で後者が 20%である。同じ調査で中国の経済的な台頭はアメリカにとって「よくない」と答えた人が 61%で、「いい」と答えた人の 15%を大きく上回っている。他方、対中脅威認識ということでは、「メジャーな脅威」と答えた人は 25%、「マイナーな脅威」が 42%、「脅威でない」が 26%である。当然、アメリカ人の対中意識は、中国そのもの、もしくは米中関係を熟知した上での反応ではないので、時の報道や、政治情勢、そして経済情勢に大きく左右される。そこからある種の一貫性を引き出そうとすると、大きな困難が伴うが、いくつか長期的な変動の趨勢を捕捉しようと試みた調査がある。

1970年代以来、定点観測を行ってきたシカゴ・グローバル問題評議会〔以下、CCGA〕の調査、さらに米中関係を国際情勢の中に位置づけ把握しようと試みているピュー・リサーチ・センターのグローバル・アティチュード・プロジェクト〔以下、PRC-GAP〕の調査がそれだが、双方から特徴的な数字をいくつか見てみることにしよう¹⁶。

繰り返しになるが、ここではアメリカの対中意識を、中国に対する意識そのものであるよりかは、アメリカの自信の喪失の表象として見ていく。CCGAの調査で50年後のアメリカのパワーについての設問に対する答えとして、「リーディング・パワーであり続ける」が33%、「他の国がアメリカに並ぶ」が40%、「他の国によって追い越される」が26%であり、この数字は少なくとも66%のアメリカ人が、アメリカが他国から深刻な挑戦を受けているとみなしていることを示唆している¹⁷。そして、この時、多くのアメリカ人の念頭に思い浮かんでいるのはいうまでもなく中国である。しかし、中国からの挑戦に対しては、友好的且つ関与政策をもって臨むべきだと答えた人が2006年から2010年にかけて一貫して60%台半ばから後半なのに対し、その台頭を積極的に制限すべしと答えた人は同様の時期、わずか30%前後であった¹⁸。その一方で、台頭する中国におもねるのか、それとも伝統的な同盟国を重視するのかという設問に対しては、38%と51%で後者を選択している¹⁹。ピュー・リサーチ・センターの方の数字に目を向けると、中国はすでにアメリカに取って変わったとする人の割合は2009年には33%、二年後の2011年には13ポイント増えて、46%となっている²⁰。また世界最大の経済大国を上げよという設問に対しては、すでにアメリカ人の43%が中国であると答えており、二位のアメリカをわずかながら抜いている。アメリカ国民の主観的な意識の中では、中国は少なくとも部分的には、もうすでにアメリカを凌駕する存在となっている。

この数字が漠然と指し示しているのは、アメリカ人の多くは、自国への自信を失っていくのと同時並行的に、中国の台頭をもはやアメリカが影響を及ぼしえない、「圧倒的な事実」として受け入れ始めており、中国とは敵対するわけにもいかないが、他方で完全に信用することも

できず、やはり価値を共有する同盟国との関係の方が安心するといったような構図であろう。さらに、特徴的なことは、中国のアメリカへの挑戦を意味づける際に、アメリカ外交の「癖」ともいえる善悪二元論的な思考の影響が希薄だという点だ。これまでアメリカに挑戦してきた国は、なんらかのかたちで善悪二元論的な思考の影響を受けて来た。その極みは第二次大戦後のソ連の事例であろう。しかし、新たな対中イメージには、不思議なリアリズム（それは部分的に「諦観」が作用しているのかもしれない）が浸透している。つまり、「中国の台頭」は「アメリカにおける国家としての活力の喪失」と対になり、ある種、運命論的な雰囲気さえ醸し出している。このことを象徴的に示したのが2011年1月の胡錦濤国家主席の訪米であった。

オバマ政権発足以降、胡錦濤国家主席の訪米以前は、米中関係においてはすれ違いが目立ち、潜在的な対立軸ばかりが際立つような状況があった。しかし、胡首席の訪米は、米中双方がうまく形を整え、概ねその政治的目的を達成したと評価することができた。双方は、決して友好国ではなく、しかしながら敵対国でもないという共通認識の上に立ちつつ、できるだけ波風を立てないようにしたという点において、問題意識を共有していたといえよう。その結果として、友好関係の演出も、価値観のすれ違いも、全て適度にバランスのとれた会談だった。今後も、米中関係は個別の局面では乱高下を繰り返すことにはなるだろうが、米中関係の長期的なトーンは設定されたと見てもいいだろう。

アメリカの対中政策は、しばしば「ヘッジとエンゲージのバランス」として説明されてきた。しかし、この二項対立的な視点の背後には、基本的にはアメリカが対中政策を選択し、中国の「台頭の仕方」をどうにか「シェープ」できるという基本的な発想があった。しかし、一連の外交儀式を通じて確認されたのは、このような発想が後退し、「ありのままの中国」を見定め、その「ありのままの中国」は、もはやアメリカがどう出ようが「台頭する大国」であり、その大国はアメリカが思い描くような大国ではないということがはっきりと意識されていたということだ。おそらく少なからぬアメリカ人は、胡錦濤訪米を、アメリカにとってある種の歴史的転換点だという漠然とした感覚を抱いて眺めていたのではないか。そして、このパターンは、2012年2月の習副主席の訪米の際にもほぼ同じ構造のまま繰り返されたといえる。

結びにかえて：米中関係と日本

日米同盟は、数多くの制約に直面しながらも、オペレーショナルな次元では着々と深化を遂げている。その「意義づけ」の次元では、単なる安全保障上の問題関心を共有する国家同士の同盟ではなく、価値を共有する国家間の同盟、即ち「価値同盟」というかたちでの定式化がす

すんでいる²¹。日米同盟を価値同盟と位置づける場合、それは単なる装飾効果を狙ったものではなく、価値の共有の延長線上に描くことができる望ましい国際秩序のイメージを共有しているということであり、それは同盟を支える重要な構成要素であると考えることができる。

他方、日米間にも当然のことながら、いくつかのずれがある。それは、政策当事者の間での意識のずれ、政治家レベルでのずれ、国民意識レベルのずれや、その複合形態など、いくつかのパターンがありうるが、本稿との関連で問題になるのは、おそらく後二者であろう。このレベルでは、漠然としたかたちではあるが、日本とアメリカの間で「台頭する中国」に関するイメージのずれがある。おそらく、この「ずれ」を修復し、意識を完全にオーバーラップさせることなどできないだろう。日本としては、むしろこの「ずれ」を認識し、「価値同盟」という名の下に、その「ずれ」を封印してしまうような愚をおかすべきではないだろう。また、その「ずれ」を実態以上に強調するのも、同様に有益ではない。日本にとっても、アメリカにとっても、中国はチャンスであると同時に潜在的脅威になりうる相手であり、中国の台頭がアジア太平洋地域における最大の変化要因であるとの文脈で、日米同盟にとって中国に関わる政策領域は疑いなく最重要課題でもある。その中国に関し、日米間で意識のずれがあるとすれば、それは、はっきりと自覚していなければならない。米中関係は、当然、日中関係とは異なった文脈で形成され、その地政学的、歴史的背景も当然のことながら大きく異なっている。また日本とは異なり、アメリカが太平洋という巨大な空間を挟んで中国と向き合っていることも、大きな心理的な作用を及ぼしているだろう。よって、すでに見た通り、アメリカの中国の台頭に対する反応は、一般に考えられているよりかは、より複合的である。ステレオタイプ化された対中イメージは、多くの場合、「対中イメージ」でさえなく、それはむしろアメリカの自画像であることは論じた通りである。

このことは無論、アメリカが中国の軍事的台頭や霸権的行動を放置しておくということではない。胡首席訪米に合わせて行われたピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、脅威リストにおいては、中国が2001年以来、10年ぶりに僅差ながらトップになっている。しかしながら、すでに別の調査結果を例示したように、中国を「敵」と見なしている層は全体のおよそ五分の一しかいない。ちなみに軍事大国という観点からいえば、アメリカ人はまだまだ自信を失っていない。67%のアメリカ人がアメリカを世界最強の軍事大国と見なし、中国をそうだと考えている人は16%に過ぎない。この調査の中でとりわけ興味深いのは、中国に関しては言われているほどには党派的な違いがあまりないという結果だ。一般に共和党が対中強硬派で、民主党が関与政策の方向に舵を切る傾向が強いと見なされているのは周知の通りだ。たしかに

共和党保守派、とりわけティーパーティー運動系列の人々は、中国の存在につよい不信感を抱いているが、その不信感が飛び抜けているというはっきりとした構図があるわけではない。それは、むしろ同運動の孤立主義的心性の表れと見るべきであろう。

つまり、前述のようなラインである種の対中コンセンサスがアメリカには形成されつつある兆候がかなりはっきりとうかがえる。厄介なのは、誰もこのコンセンサスを表立って認めようとはしないことだ。このコンセンサスは、アメリカは是々非々で自らの関心事項を中国に突きつけていき、そしてその文脈ではアメリカの同盟国の重要性は高まったとはいえ、他方で、世界政治の趨勢は相対的に没落しつつあるアメリカと不確定要素があるとはいえ圧倒的な勢いで台頭する中国が、どのような関係を取り結ぶかということの変数になりつつあるという状況認識の上に形成されたものだといえよう。

2011年1月の胡錦濤訪米は前回の江沢民訪米よりもはるかに歴史的転換を感じさせる訪米となった。2012年2月の習副主席の訪米はなお一層そうであった。それは、「アメリカ後の世界」における米中関係の輪郭を示したものであるという点において、またアメリカ人自身の自己パーセプションが大きく変化しつつあるという点において、米中関係におけるかなりはっきりとした歴史的転換点だったのではないか。

— 注 —

- 1 Chicago Council On Global Affairs, *Constrained Internationalism: Adapting to New Realities* (2010), p.12.
- 2 A Romney for President White Paper, *An American Century: A Strategy to Secure America's Enduring Interests and Ideals* (2011)
<<http://mittromney.com/blogs/mitts-view/2011/10/american-century-strategy-secure-america-s-enduring-interests-and-ideals>>, February 15, 2012.
- 3 ティーパーティー運動については、久保文明編『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』（NTT出版、2012年）を参照。
- 4 オバマ外交の基本思想については、中山俊宏「『アメリカ後の世界』におけるアメリカ外交—オバマ外交の世界認識」『青山国際政経論集』第85号（2011年9月）、105-122頁を参照。
- 5 このような中国イメージの典型例としては、Mitt Romney, “How I’ll Respond to China’s Rising Power,” *Wall Street Journal*, February 16, 2012
<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204880404577225340763595570.html?mod=wsj_share_tweet_bot>, February 20, 2012.
- 6 Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (New York: Random House, 1987); Allan Bloom, *The Closing of the American Mind: How Higher Education has Failed Democracy and Impoverished the Souls of Today's Students* (New York: Simon and Schuster, 1987); Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America* (New York: Norton, 1992).
- 7 中山俊宏「21世紀もアメリカの世紀か」押村高・中山俊宏編『世界政治を読み解く（世界政治叢書10）』（ミネルヴァ書房、2011年）。
- 8 Fareed Zakaria, *The Post-American World* (New York: W. W. Norton, 2008); 2012年1

- 月 29 日に CNN で放送された「Fareed Zakaria GPS」におけるザカリアの発言。
<<http://transcripts.cnn.com/TRANSCRIPTS/120129/fzgps.01.html>> February 23, 2012.
- 9 Charles Krauthammer, "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 1 (1990/1991), pp.23-33.
 - 10 David W. Chen, "China Emerges as a Scapegoat in Campaign Ads," *New York Times*, October 9, 2010.<<http://www.nytimes.com/2010/10/10/us/politics/10outsourc.html?pagewanted=all>>, February 20, 2012.
 - 11 レーガン大統領が再選を目指した 1984 年のこの選挙コマーシャルは、一般に「モーニング・イン・アメリカ」として知られているが、正式の名称は「より誇り高く、より強く、よりよく (Prouder, Stronger, Better) 」である。
 - 12 Chen, op. cit.
 - 13 Mackenzie Weinger, "9 China-Slamming Campaign Ads," *Politico*, February 14, 2012 <<http://dyn.politico.com/printstory.cfm?uuid=E0B9106C-9AA1-404A-8C94-CDDD3178A593>>, February 20, 2012.
 - 14 このホームページ (www.debbiespenditnow.com) は、スタブナウ上院議員の名前を振って作製されたが、すでに削除されている。アジア／中国に対する偏見を指摘され、ホークストラ・キャンペーンが取り下げた。ただし、そのスクリーンショットは、MLive Media Group のホームページ (http://photos.mlive.com/grandrapidspress/2012/02/archive_2zip_15.html) から確認できる。
 - 15 Mitt Romney, "How I'll Respond to China's Rising Power," *Wall Street Journal*, February 16, 2012 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204880404577225340763595570.html>> February 20, 2012.
 - 16 Chicago Council On Global Affairs, op. cit. [以下、CCGA と記す] ; Pew Research Center, *Global Attitudes Project: China Seen Overtaking U.S. as Global Superpower* (2011) [以下、PRC-GAP と記す]。
 - 17 *CCGP*, p.51.
 - 18 *Ibid.*, p.17.
 - 19 *Ibid.*, p.52.
 - 20 *PRC-GAP*, p.15.
 - 21 「価値同盟」としての日米同盟については、中山俊宏「価値と同盟—アメリカ外交にとっての価値」平成 22 年度外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金事業報告書『日米関係の今後の展開と日本の外交』（日本国際問題研究所、2011 年）を参照。